

（使命）

我が国唯一の物質・材料研究分野における基礎研究及び基盤的研究開発の中核的機関として、物質・材料研究機構法に基づき、第6期科学技術・イノベーション基本計画等で国が取り組むべき課題とされている事項に対応。

（現状・課題）

◆強み

- 世界最高レベルの研究開発基盤を有している強みを活かし、社会実装、研究開発、産学連携、人材育成、研究設備・データ基盤共用を我が国の中核機関として総合的に推進することができる。

◆弱み・課題

- マテリアル分野における研究DXを更に推し進めるため、我が国の大学等から創出される良質なマテリアルデータを収集・蓄積・利活用するためのデータ中核拠点の構築と運営に取り組む必要がある。
- 国際的な競争が高まる中、我が国の競争力の優位性の確保のため、マテリアル分野の重要性が指摘されていることから、機構においても、研究開発、産学連携等に当たっては、情報等のマネジメントや人材の確保、推進体制の構築に戦略的に取り組む必要がある。

（環境変化）

- 「第6期科学技術・イノベーション基本計画」において、我が国が目指すべきSociety 5.0の未来社会像として「持続可能性と強靱性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ（well-being）を実現できる社会」の実現に向けた科学技術・イノベーション政策が示されている。
- 「マテリアル革新力強化戦略」において、マテリアル分野における産学共創による迅速な社会実装やデータ駆動型研究開発基盤の整備等の重要性が示されている。
- 物質・材料科学技術は、国際競争が激化する中で我が国の優位性を維持、強化するための鍵となるとともに、Society 5.0や低環境負荷な社会システムの実現などにおいて重要な役割を担っており、機構は、これらの要請に的確に対応しつつ、我が国の国際競争力の強化に貢献することが求められる。

（中長期目標）

- マテリアル技術・実装領域の観点から、現在直面している様々な社会課題の解決に資する研究開発及び未来社会の仕組みを大きく変革する可能性を秘めた革新技術を生み出すための研究開発を推進
- マテリアルDXの中核を担うデータ中核拠点の形成や、マテリアル人材の育成・確保等、マテリアル研究開発を先導する取組を推進
- アカデミアと産業界との架け橋となる多様な連携形態に基づく産学官共創の場を構築することで、研究成果の社会還元を促進
- 論文発表をはじめとした研究成果等の発信力強化と広報・アウトリーチ活動の推進により、機構のプレゼンスを向上
- 業務運営の改善及び効率化、情報セキュリティ及び情報化の一体的な推進、健全な財務内容の実現に向け、不断の改革を実施